

平成 19 年度 コミュニティ・ファンド等における先進的取り組み事業選定及び 実施状況調査業務 報告書（概要版）

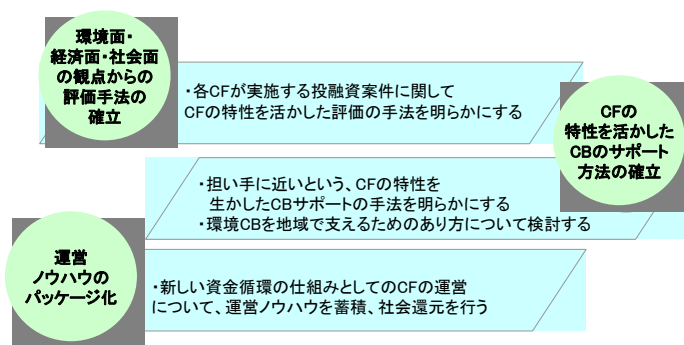
第 1 章 調査の背景と目的

環境問題の深刻化と多様化が進む中、環境問題の解決に向けた取り組みの担い手も多様化している。こうした中、地域におけるNPO等の多様な主体が、身近な環境に対する問題関心からビジネスを興す、いわゆる「環境コミュニティビジネス（以下、環境CB）」も着実に広がり始めている。本調査では、こうした問題意識を背景とし、環境CBを支援・育成する手段のひとつとして、地域コミュニティにおいて、民間資金を集めて環境保全などの社会的な事業に投融資するコミュニティ・ファンド（以下、CF）に特に着目し、調査業務を実施するものとする。

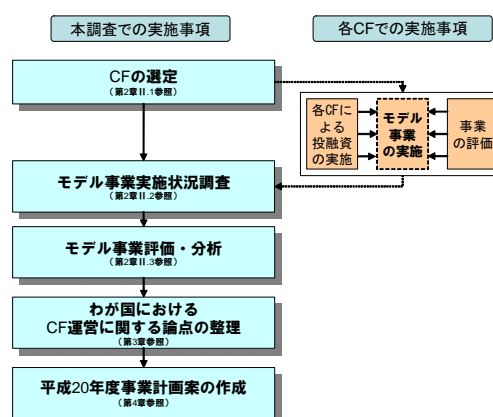
環境省では、平成 19 年度、「コミュニティ・ファンド等を通じた環境保全活動支援促進事業」（以下、モデル事業）を実施した。本調査では、このモデル事業について、実施主体となる CF を選定し、投融資等の支援状況及びその成果について把握した上で、わが国において市民出資型の CF の持続的な運営のあり方について、検討を行なうものである。

なお、検討の際の観点は下記の通り。

図表 1-1 検討の際の視点



図表 1-2 調査のフロー



第 2 章 モデル事業について

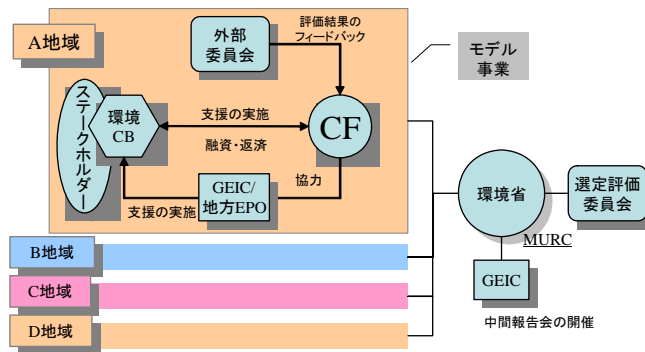
1. モデル事業の位置づけ

モデル事業の実施にあたっては、実施主体となる CF を募集し、各 CF が実施したモデル事業の成果については、本調査事務局が内容について把握、調査における検討素材とした。モデル事業では、選定された CF ごとに、投融資の対象となる環境 CB に対して事業改善のための支援・助言を行なう機関として、外部評価委員会を設置した。また、環境 CB に対する支援の際には、地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）及び地方環境パートナーシップオフィス（地方 EPO）が一部各 CF と連携・協力した。

図表 2-1 モデル事業の実施内容

- (1) 投融資の対象となる環境 CB の評価・選定
 公募等により、投融資の対象となる環境 CB のリストアップを行い、外部に設置する委員会の助言・評価を活用しながら投融資の対象となる環境 CB の評価・選定を行う。
- (2) 環境 CB の事業改善に係る助言等の支援の実施
 選定された環境 CB について、事業改善に向けて環境 CB 事業者へ助言等の支援を行う。支援の実施にあたっては、地方環境パートナーシップオフィス（地方EPO）と連携しつつ行い、地域の関係主体が参加するワークショップ等を開催する
- (3) モデル事業の実施状況に関する報告
- (4) 外部委員会の設置・運営
 環境 CB の評価・選定の際に助言・評価等を行う外部委員会を設置する。
- (5) モデル事業の取組に関する情報共有の実施
 環境 CB の選定や評価・アドバイス等の事項について、モデル事業実施事業者間の情報共有を行う。

図表 2-2 モデル事業の実施体制



2. モデル事業実施状況調査

選定された CF および各 CF の実施概要は次の通りである。

図表 2-3 選定された CF

- コミュニティ・ユース・バンク momo
- 特定非営利活動法人北海道 NPO バンク
- 女性・市民信用組合設立準備会 (WCC 設立準備会)
- 未来バンク事業組合

図表 2-4 各CFの実施概要

コミュニティ・ユース・バンク momo		
モデル事業応募数	3件	
投融資先の環境 CB	団体名	特定非営利活動法人ぎふ NPO センター
	融資状況	・ 融資額：150 万円 ・ 利率：2.5%
	事業の内容	・ 岐阜県郡上市におけるマイクロ水力発電事業
外部委員会	人数	8名
	回数	2回
ワークショップ	協力	中部環境パートナーシップオフィス

北海道 NPO バンク		
モデル事業応募数	3 件	
投融資 先の 環境 CB	団体名	エコホスピタリティーはこだて
	融資状況	・ 融資額：200 万円 ・ 利率：2.0%
	事業の内容	・ 北海道函館市における自転車タクシー（ベロタクシー）事業
	団体名	エコ・モビリティさっぽろ
	融資状況	・ 融資額：200 万円 ・ 利率：2.0%
	事業の内容	・ 北海道札幌市における自転車タクシー（ベロタクシー）事業
	団体名	特定非営利活動法人北海道グリーンファンド
	融資状況	・ 融資額：100 万円 ・ 利率：2.0%
	事業の内容	・ 北海道地域における市民風力発電事業
外部 委員会	人数・回数	8 名・3 回
ワーク ショップ	協力	北海道環境パートナーシップオフィス

WCC 設立準備会		
モデル事業応募数	2 件	
投融資 先の 環境 CB	団体名	特定非営利活動法人 WE21 ジャパン相模原
	融資状況	・ 融資額：100 万円 ・ 利率：2.5%
	事業の内容	・ 神奈川県相模原地域におけるリサイクルショップの運営
投融資 先の 環境 CB	団体名	オルタスクエア株式会社
	融資状況	・ 融資額：48 万円 ・ 利率 2.5%
	事業の内容	・ 建築設計・監理・コンサルタント、建材等開発・製造・販売、不動産仲介等。（モデル事業では、家屋に太陽熱温水システムを設置・効果検証を行う。）
外部 委員会	人数・回数	6 名・3 回
ワーク ショップ	協力	地球環境パートナーシッププラザ

未来バンク事業組合		
モデル事業応募数	2 件	
投融資先の環境 CB	団体名	有限会社さいかい産業
	融資状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定担保提供融資による融資。組合員から募った融資限度額の範囲内で1回のみ融資を実施 ・ 利率：3.0%
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ ペレットストーブ、その他燃焼機器の製造販売、燃料となる木質ペレット及び薪ストーブ等の燃料となる加工薪の製造販売。
投融資先の環境 CB	団体名	天然住宅プロジェクト
	融資状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 融資額：300 万円 ・ 利率：3.0%
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国産無垢材を使い、昔ながらの伝統工法に基づいた「新板倉工法」で建築した住宅の普及。
外部委員会	人数・回数	11 名・4 回
ワークショップ	協力	地球環境パートナーシッププラザ

第 3 章 モデル事業の評価分析

1.1 CF の評価体制・基準

1.1.1 評価体制

各 CF は、通常、融資案件の審査・選定を実施する上で「融資審査委員会」を設置しており、審査委員会は各 CF の理事等が主なメンバーとなっているケースが多い。

本モデル事業では、CF の融資審査における客観性・透明性を高めるという観点や、環境問題に関する専門性を高める意味で、CF 外部の専門家を交えた委員会を設定することとし、通常の融資審査委員会とは別に、外部委員会を設置した。外部委員会のメンバーは、各 CF の応募申請時の候補者に加えて、本事業の事務局及び地方 EPO 等との意見交換により、環境関連の専門家を追加する形で決められた。こうした人材の紹介を通じて地方 EPO 等との協力が有効なケースがあった。

1.1.2 評価基準

各 CF の評価基準については、項目ごとに基準や観点の詳細を決めている CF がある一方、基本的な考え方を決めた上で、審査委員・外部委員の知見に基づき審査を行っている CF もある。いずれの場合においても出資者に対するアカウントビリティやステークホルダーからの視線は相当程度意識しており、審査は比較的厳格に行われていることがわかる。

本調査の初期段階においては、CF による CB 事業者の評価基準のあり方を示すことも考えられたが、標準的な評価基準を示すことについては実態と乖離する恐れもあることから、現段階では標準的な評価基準は示さないこととした。

1.2 環境 CB に対する投融資効果を向上させるための方策

1.2.1 外部委員会

各 CF の設置した外部委員会には、審査時のアドバイス及び投融資決定後の事業計画の改善に向けたアドバイスの2つの機能が期待されていた。

まず、審査時のアドバイスについては、いずれの CF においても、融資審査委員会が融資に関する判断を行い、外部委員会は専門的な見地から事業についてアドバイスを行った。よって、外部委員会における意見は、各委員の専門的な見地から CB への評価を裏付けるという側面が強くなっている。北海道 NPO バンクでは、融資審査に関する環境配慮面・ビジネス面でのガイドラインについても、外部委員会で集中的に討議している。

投融資決定後の外部評価委員の各 CB へのかかわり方については CF 毎に異なるが、例えば、未来バンク事業組合では外部委員会とは別に外部アドバイザリーボードという名称で事業支援・アドバイスのための体制を確保する等、融資先として選定された後に事業計画の改善に向けた具体的助言を行うことに力を入れている。実態としては、審査時のアドバイスと投融資決定後のアドバイスの機能は明確に切り分けられるものではなく、審査の段階でも事業者に対して専門の見地に立った事業へのアドバイスがされているケースも多く見られた。

1.2.2 ワークショップ

各 CF によって実施されたワークショップの狙いは、①事業の顧客層を対象に、融資先の環境 CB について理解促進をはかること、②地域の協力者のネットワークづくりを行うこと、③事業計画の改善・事業の普及に向けたディスカッションを参加者とともに行うこと、等があった。

ワークショップに対しては、CF 及び CB 事業者双方において、新たな視野やアイデアが生まれた、人的なつながりも強化・展開された、など肯定的な意見が多かった。また、ワークショップの形式をとることで、CF・CB の双方が持つネットワークを十分活用しながら、地域のステークホルダーを巻き込み意見交換を行うことが出来たといえる。実際に、ワークショップ後にボランティアが増えるなどの効果も現れている。こうした意味で、ワークショップは CF の媒介者・メディアとしての機能を発揮する上で有効な手法であったと言える。

前述の通り、今回のワークショップでは、いずれも地方 EPO からの協力が得られた。パートナーシップの醸成をひとつの活動の目標とする EPO にとって、ワークショップの開催支援という形で環境 CB の支援は比較的馴染みやすい内容だったともいえる。

1.2.3 CF からの助言等の内容及び改善された事業計画

本モデル事業では、CF が CB の事業計画に対して、事業改善が必要な場合において外部委員会の意見等を踏まえてアドバイスを行った。実際に行われた助言等は事業者が抱える課題に応じた内容となっており、経営管理面や営業面での助言が多い一方で、環境保全効果の向上の観点での助言は少ない。その点で、長期的視点から環境 CB が持続的に発展し、環境 CB の目的を達成するための事業計画の改善提案としては、十分であったとは言えない。

但し、CF に蓄積された助言能力は、投融資に必要な最低条件を整えるための助言であると考えることができ、それ以上の助言能力を内在させることの是非については、別途検討が必要である。

第4章 調査結果及び今後の検討課題

I. 調査結果について

本調査は、「環境面・経済面・社会面の観点からの評価手法の確立」と、「CF の特性を活かした環境 CB サポート方法の確立」、「運営ノウハウのパッケージ化」を目指し実施した。これについて、調査結果を順に記述する。

検討の視点1(環境面・経済面・社会面の観点からの評価手法の確立)について

各 CF からは、今回のモデル事業を通じて環境面・経済面・社会面の判断基準について、正確性が向上する効果があったとの反応が多く見られた。

今後のガイドラインとしての取りまとめについては、審査基準の厳格化や一元化が、CF としての没個性化に繋がることへの懸念が各 CF および選定評価委員から出されており、ガイドライン作成にあたっては、再度議論を尽くす必要があるものと考えられる。

検討の視点2(CFの特性を活かしたCBのサポート方法の確立)について

各 CF からは、例えば、①「現行の事務局スタッフと審査委員による融資相談という支援のシステムと比較して、事業計画全般への助言、ステークホルダーとのネットワークづくり支援といった、きめ細かく、より有効な支援ができるシステムになっている。本モデル事業の融資を行う専門プロジェクトチームが編成され、柔軟かつ機動的に支援し、融資できる体制を採っている。」ことから、支援がより有効に機能したとの意見や、②「事業者に対しては融資案件に限らず事業全体に関する事項について、外部委員も含めて、積極的にアドバイス等を行い、共に議論をする中でよりよい方向を模索していく方法をとったこと」が、大きな違いであった、という意見、③マスメディアに対する働きかけを行ったり、地域の中間支援組織を融資先と繋ぐなどの成果が大きな意義を果たした、という意見などが聞かれた。

CF には、環境 CB と地域のステークホルダーを繋げる媒介役として、役割を発揮するポテンシャルが十分に有る。また個別の環境 CB が発展するきっかけをつくるだけでなく、類似事業を他地域や他主体によって水平展開する際に、得られた知見をもとに、新たな事業に取り組もうとする事業者に対してサポートを行ったり、事業者とステークホルダーを繋ぐなど CF の特性を活かした CB サポートを実践していくことが大切であると考えられる。

検討の視点3(運営ノウハウのパッケージ化)について

本年度は、モデル事業の対象とされた採択団体相互の情報共有の場として、中間報告会を開催した(地球環境パートナーシッププラザ主催)。こうした場を通じて市民出資型の資金循環スキームについて事業者相互が情報共有する機会とするとともに、有識者との間で情報共有を行う機会をもつことには、積極的な意見が多数見られた。

現時点での知見共有を通じて運営ノウハウを一般化し、出資者の意思の受け皿を今後とも拡大していくことは、引き続き望まれることであると考えられる。

II. 今後の検討課題

1. CFが果たすべき支援機能の明確化

環境 CB の持続的成長を考える上では、投融資などの手段によって直接的に資金調達を支援する資金的支援に加えて、資金供給の意味を最大化させるための、資金面以外のサポートの充実も求められる。また環境 CB の持続的発展や経営基盤の強化、または環境問題解決を効果的・効率的に行う上では、地域における様々なアクターが持つリソースを組み合わせ、それぞれの得意分野や組織としてのミッションに応じた支援を行なうことが重要であると考えられる。

こうした意見を踏まえて、今後の検討においては、環境 CB にとって必要な支援とは何か、改めて整理を行い、CF の果たすべき役割と、他主体との連携によって発揮できる機能を整理することが必要であると考えられる。

2. CFとしてのCBへの関り方やスタンスの整理

モデル事業では、CB の成長をサポートする上で、「貸しながら育てる」支援を今後も継続したいという意見が出された一方で、環境 CB の事業が行き詰まりを見せた場合、CF が極度に事業者に関わってしまうと、支援者側が組織としての責任を問われる可能性があり、特に事業の成否について判断の難しい立ち上げ段階でのサポートについて慎重になるべきだとの意見も出された。

こうした意見を踏まえ、今後の検討にあたっては、「貸しながら育てる」を実現する上で、リスクの高い案件に対してCF がどの程度踏み込んだ支援を行なうべきかといった点も含めCF としての環境 CB 支援における関わり方やスタンスの基本的な考え方について、引き続き整理する必要がある。

3. CFの運営方策の検討

今回モデル事業を実施したCF からは、CF による環境 CB 支援について、継続的に実施していく際の運営面の負担増について、懸念の声が聞かれた。例えば中間報告会やモデル事業に関するヒアリングの中でも、融資原資の調達よりも、CF の運営経費をいかに調達するか模索が続いていることが示された。今後、投融資から一步踏み込んで「貸しながら育てる」機能をCF が負うことを考えると、運営上負担増をどのようにマネジメントしていくかについて、専門家やボランティアとのネットワーク構築のあり方も含め、引き続き十分に検討していく必要がある。

4. 地域内でのネットワークの強化や信頼性の向上

各ステークホルダーとの連携によって、環境 CB サポート機能を強化する方策を考える上でも、地域内でのCF 自身のネットワークの強化や信頼性の向上は、引き続き取り組むべき重要な課題であると考えられる。その際には、中間支援組織、専門家（環境や経営支援に関する有識者など）、地方環境パートナーシップオフィス、金融機関、出資者等とのネットワークが考えられる。

5. 融資先の開拓

CF には地域内の課題を認識した上で、資金ニーズを有する主体を発掘し、市民の出資を地域内で循環させることが期待されており、そのためには資金ニーズの動向について、地域内で情報共有を行うことができる環境を整備するなどの取り組みが必要だと考えられる。

6. 社会制度面での整備

モデル事業を実施したCF や選定評価委員会の中でも、今後社会制度として市民出資・市民金融を位置づけ、発展の方策を検討すべきという意見が出された。具体的な検討事項は次の通り。

- 市民出資・市民金融に関する法人形態について
- 情報開示・外部監査に関する規制と市民出資・市民金融との関係性について